

中林たかしの一般質問

外部委託業務について

問

本市が行っていた業務で近年、外部委託に変更した事業はどのようなものがあるか。

答（総務部長）

加茂、吉田、掛合の学校給食センターの調理業務、大東保育園、加茂こども園の保育業務、道路維持に係る現場確認や簡易修繕、斐伊、三刀屋、掛合の放課後児童クラブ、地域包括支援センター業務などがある。

問

なぜ外部委託に変更したか。市にとって外部委託のメリット・デメリットは何か。

答（総務部長）

メリットは専門性や機動性、ノウハウ等を活かし市民サービスの向上を実現すること、デメリットは委託先の事情により業務が継続できなくなる恐れがある、等だ。

問

外部委託で市の業務はどう変わったか。

答（総務部長）

保育業務の場合、保育時間の拡充や延長保育サービスの導入、看護師の配置によるけがや体調不調への対応の充実等がある。民間事業者の専門性、ノウハウが生かされ、市民サービスの向上につながっている。

問

市が雲南市社会福祉協議会に委託した業務も多いが結果として県下最大規模の社会福祉協議会となっている。評価は？

答（健康福祉部長）

事業規模、決算額、職員数とも県下最大規模である。特別養護老人ホームや保育所など民間の受け皿が少ない所を補ってもらっていることで県下最大規模となった。財務状況は黒字決算を堅持されており、適

正に運営されていると考えている。

インボイス対策について

問

インボイス制度は本市内において周知され準備は進んでいるか。

答（市民環境部長）

大東税務署主体でDMや説明会等で制度の概要や登録申請などの周知が行われている。また、税理士、商工会、法人会等でも登録申請を行うよう推進している。広島国税局管内の課税事業者のうち、登録申請が終わった事業者は55%と聞いている。

問

現在免税事業者である事業者が、引き続き免税事業者を選択した場合、課税事業者との取引において取引の打ち切りや取引条件の変更を迫られたりする恐れがある。認識と対策を伺う。

答（産業観光部長）

インボイス制度では特に免税事業者との取引において何らかの影響があると考えている。市長会等を通じて適切な対策の必要性を訴えていく。また、国では下請法や優越的地位の乱用の規制に係る相談窓口を設置している。

問

インボイス制度で一番影響を受けるのはフリーランスや一人親方と呼ばれる個人事業主と言われている。零細な下請けや内職、日雇は仕事の発注者側、受注者側の双方にとっても影響があるのではないか。

答（産業観光部長）

インボイス登録の有無が取引に大きく影響を与えると考えている。必要な対策を考えていかなければならない。

問

道の駅や産直市、阪急オアシスなどに出荷されている農家も影響を受けるのではないかと心配する。小遣い稼ぎをしながら健康増進にも役立ち、農地保全にも寄与されている。農家の方がインボイスを契機に

離農される懸念があるのでは。

答（農林振興部長）

農家がJAに米や野菜などを販売した場合は農協特例により農家のインボイス発行業務は免除される。卸売市場特例もあり、こうした場合に免税事業者である農家には影響が出ない。民間の課税事業者が農家から野菜等を仕入れると農協特例は適用されない。

問

いくつかあるインボイス特例の中で、卸売市場特例は子牛の繁殖農家では使えない。救えない事業についての認識は。

答（農林振興部長）

繁殖農家の子牛販売についてJAで検討されていると聞いている。国への制度の見直し要望も含め推移を見守る。

問

農事組合法人は農作業従事者に労賃を従事分量配当により支払っている。インボイス制度が始まると農作業従事者が課税事業者（納税者）とならなければ農事組合法人は仕入税額控除が出来ない。

答（農林振興部長）

従事分量配当の取扱はJAから国に対して要望されていると聞いている。国の動向も踏まえ、JA、集落営農法人と一緒に、なつて対応を検討していく。

問

市および市の関係する諸団体の業務でも支障が出ないか。

答（総務部長）

一般会計そして病院事業と水道事業の企業会計において売手の立場で登録番号申請手続きを年度末までに行う予定。買手の立場としては仕入税額控除のためにはインボイスが必要となる。

問

このインボイス制度は様々なところで影響がある。本市単独で対処できる問題ではなく国や県に対して対応をお願いしたいといけないのではないか。我々議員としても国に対して発議する必要もある。

答（市長）

インボイスはかなり多くの課題を抱えている。やってみないとわからないこともある。過度な負担が発生するような場合は速やかに国へ制度改正を訴える必要がある。国民が安心して対応できるような説明と制度の検討を国に対し求める。

信金との連携協定について

問

「よい仕事おこしフェア実行委員会」及び、しまね信用金庫と連携協定が計画されている。目的と意義について伺う。

答（市長）

この実行委員会は大手信金の城南信用金庫が事務局を務め、地域やお客様のために全国ネットワークを構築し地域を超えて課題解決に取り組んでいる。連携することで本市の産業振興に大きな意義がある。しまね信用金庫と連携し、市内事業者の販路開拓支援や取引支援を行っていく。

問

どの様に取り組んでいくか。

答（産業観光部長）

ウェブサイトで地域産品の紹介や専門スタッフを通じたバイヤーへのアプローチとビジネスマッチング、商談会やフェアなどイベント参加によるテスト販売や観光PRなどを考えている。

問

成果をどのようにして上げるか。

答（産業観光部長）

協定を締結した自治体が全国で43ある。販路開拓やマッチングなど成果が上がった事例を参考とし情報共有を進めていく。

今年の漢字一文字は「戦」でした。コロナとの戦いはこの数年来、今年は露のウクライナ侵攻と統一教会との「戦」も始まりました。どうか「戦」が早期に終結し、来年こそ穏やかな年であることを祈ります。よい正月をお迎えください。（たかし）